

## なぜ 20 年後の世界を展望しなければならないのか？

——「将来の国際情勢と日本の外交」研究会を支えた問題意識——

山内 昌之・中山 俊宏

2011 年 3 月 11 日、日本国際問題研究所の研究プロジェクト「将来の国際情勢と日本の外交」の成果を報告するシンポジウムが開催されていた。まさにその時に東北・関東大地震が起きたのである。主査の山内昌之が基調講演を行っている最中、午後 2 時 46 分過ぎに強い揺れが会場のホテルを襲い、揺れはしばらく続いた。その後、断続的に地震の余波が続き、最終的に 7 人集まったうち 2 人の委員に報告をしてもらった時点で、シンポジウムは打ち切らざるをえなかった。激しい揺れが何度か続いた後、野上義二・日本国際問題研究所理事長がシンポジウムの中止を告げる表情や、打ち合わせに走る斎木尚子副所長の姿がはっきりと脳裏に焼きついている。大変なことが起きたのではという予感があった。しかし、控え室に戻り、研究会の委員と話したときでも、ここまでの事態になるとは思いもよらなかった。

しかし、3.11 で、たしかになにかが変わった。なんとなく終わっていたようで終わっていなかった「戦後」が終わり、「震災後」とでも形容しうる時代に突入したのかもしれない。新しい日本をつくっていかなければならない。このような意識が国民の間でひろく共有されたのは、久しぶりのことだろう。「失われた 20 年」「東北・関東大震災」を精神的原風景として持つ世代は、「戦後日本」を生きてきた日本人とはまったく異なった視線で将来を見渡すことになるだろう。「戦後」という時代は、何度かその終わりが宣言されたものの、やはり多くの点で、つい最近まで日本の原点であり続けた。この震災をどのように意味づけるか。それは直接日本という国のあり方とも関わってくる問題だろう。この規模の震災になると、精神に痕跡をはっきりと残すことになる。それは当然のことながら計量的には掴みきれない変化なのである。

「将来の国際情勢と日本の外交」と名づけられた、本プロジェクトを発足させた 2010 年 5 月、当然のことながら、このような事態は想定していなかった。日本は、国際社会の中で相対的にそのポジションを低下させつつも、そのポテンシャルは高く、安定した民主主義国家として果たすべき役割を模索すべきではないだろうか。それが本プロジェクトのスタート地点であった。また、日本をとりまく国際環境についてはおおよそ次のような共通認識があった。第一に、世界が多極化の方向に向かい、グローバルなパワー・トランジションが起きつつあること。第二に、外交に関わるアクターの多様化が、国際政治そのも

のを質的に変容させていること。そして第三に、世界がグローバル化によって密接につながってしまった結果、国境を越えて瞬時に伝播する地球規模の課題が深刻化したことである。このように大きく変容しつつある世界の中で日本はいかにして地歩を固め、存在感を示していくのか。日本の未来に関してシニシズムが蔓延しているが、日本にはまだまだ大きなポテンシャルがある。そのような共通認識が本プロジェクトの参加者の間に暗黙に共有されていた。

しかし、東北・関東大震災によって、日本は少なくとも短・中期的には「打って出る」よりも、「いかにして立ち直るか」ということに各方面の意識を集中せざるをえない状況になってしまった。日本がどれくらいの時間をかけて、いかなる姿で立ち直るのか。そもそも「立ち直る」とはどういう意味なのか。現段階で、確定的なことを名言できる人は誰もいないだろう。しかし、日本は当面の間、一致結束して総動員の態勢で持てる力を復興と再建に注がなければならない。当然のことながら、それは日本の国際的行動を制約せざるをえない。

そもそも本プロジェクトは、日本外交をその根底から再検討せねばならないという問題意識によって支えられていた。あたらしい時代のあたらしい日本外交のあり方を模索するための出発点として、以下のような認識がほぼ共有されていた。日本外交は、これまで積極的に状況を形成していくよりも、着地点を模索する外交、すなわちいかに的確に国際情勢を読み、それに反応するかということに主眼をおいてきた。無論、外交案件の多くは不測の事態に的確に対応することでもあり、その意味である種の「反射神経」が外交の要諦であることには変わりはない。また日本がこれまで「反応」することだけに終始し、情勢の積極的な形成に一切関わらなかったかといえ、それも正確ではないだろう。1970年代以降の日本のアジア外交はもはや戦後補償の枠組みをはるかに超えるスコープを有していたし、国家を語ることへの躊躇が希薄になった1980年代には新たな国家像が積極的に模索されたからである。また冷戦が終わると、いち早く「人間の安全保障」の重要性を掲げ、世界が直面する新たな問題に具体的な指針とかたちを与えるという知的貢献もした。日本は、他の国にはない憲法上の制約を前提としつつも、新憲法に則りつつその活動範囲を戦後は一貫して広げてきた。それは時に蝸牛の歩みだったかもしれない。しかし、それは相当に豊かな知的営為を伴う作業でもあり、そこには戦争に負けた日本を再び国際社会の名誉ある一員に戻したいという日本国民の思いが投射されていた。

しかし、その間、日本の国際的地位はやはり経済的実力担保されていたという事実は否定しようがなく、その政治的立場は常にその経済的評価に比例するものでもあった。バブルが崩壊し、失われた10年と形容された時代からすでに10年が経とうとする現在にお

いても、日本はいまだに以前の経済的な勢いを回復できないままである。それに比例するかたちで国際社会における日本の政治的存在感は希薄になり、日本国民は（そしてとりわけ気になるのは日本の若者が）それをあたかもやむをえない事実として受け入れようとする空気が蔓延している。絶望感とまでは言わずとも、ある種の倦怠感にも似たこの宿命論に浸っているだけでよいのだろうか。時として心地よいかのこの倦怠感は、果たして持続的なものなのだろうか。インド系アメリカ人ジャーナリストのファリード・ザカリアの言葉を借りるまでもなく、「その他が台頭する世界」の中で、日本だけが躑躅（きょくせき）して立ち止まることが許されるのであろうか。

日本はもはや反射神経だけで試練をやりすごすには大きすぎる国になってしまった。その存在は日本人が自覚するよりもはるかに大きく、日本が動けば多くの国が影響を受けざるをなくなってしまっている。ゆえに、これからの日本は着地点を模索する外交ではなく、国益を見定めつつ、地域の発展に寄与するような安定した自由な地域秩序、ひいては国際秩序の構築を担う責任を負っているとさえいえる。しかし、状況にすぐ反応するのではなく、積極的に働きかけていくとすれば、進むべき方向を確認する「羅針盤」が必要になってくる。それは、日本が数多くある外交的オプションの中から特定の方針を選択する際の価値基準にもなる。

しかし、いうまでもなく国家の方位は固定しているわけではない。そこで、ある程度のタイムスパンを設定して、その時間内の世界はどうなっているのか、そして、その世界の中で日本はどのような役割を果たすべきかを考える必要がある。本プロジェクトで設定したタイムスパンは、とりあえず 20 年である。これは、100 年などあまりにも長いスパンでは雲をつかむような話になってしまい、また 10 年後では想像力を開花させるにはあまりにも短く近すぎると考えたためである。

しかし、とりあえず 20 年というタイムスパンを設定したものの、委員によって 20 年という時間のとらえかたはだいぶ異なっていることを認めなくてはならない。それはあくまでもモノを考える物差しの基準であり、厳密な意味で「2030 年の世界」を予測しようとしたものでは決してない。むしろ理由は、それぞれ専門領域を持つ研究者が、20 年後の世界の姿を想像し、その中で日本の姿を思い浮かべるための自由度を確保するには 20 年というタイムスパンがいちばん適切と考えたためにほかならない。

より具体的なモデルとしては、アメリカの国家情報会議（National Intelligence Council）が行ってきた「グローバル・トレンド・プロジェクト」（[http://www.dni.gov/nic/NIC\\_2025\\_project.html](http://www.dni.gov/nic/NIC_2025_project.html)）が挙げられよう。このプロジェクトの主たる目的は、政策立案者に国際政治がどのように変容するかを提示し、その変容の中でアメリカにとっての好機を、また政策

的に対応が必要とされるかもしれない負の事態を示すことにあるとされる。また、アメリカが立ち向かう将来像について、せまい政策当局者間のサークルのみならず、より広範な議論を刺激することも目的としている。NIC はすでに国際政治の長期的動向を踏まえた報告書を4回公にしている。

本プロジェクトでは、いうまでもなく、すべての問題領域をカバーできたわけではない。プロジェクトの企画段階で、おそらく日本にとって重要となるはずの問題をいくつか特定し、焦点をそれらの問題に絞らんだからである。いくつか重要な問題群を取りこぼしているかもしれないが、この点については御海容を仰ぎたい。また、研究プロジェクトでは、具体的な外交上の目的とは合致しないようなテーマも取り扱った。それは、「国際秩序」や「価値」といった実体化できない問題領域をも射程に入れる必要があると考えたからである。現代の世界政治は単なる「力の体系」ではなく、「価値の体系」でもある。どのような価値に依拠し、自らの行動を意味づけていくかということが今後ますます重要になっていく。無論、外交はことさらに抽象的な価値に手を染めず、限定された目的を実現するための手段を特定することに限定すべしという考え方があるのも十分に承知している。しかし、外交を限定された行為だけにしぼるなら、そもそも20年後の世界を語ること自体が無駄な作業になってしまうだろう。日本外交が必ずしも得意としてこなかった「価値の領域」の言葉で改めて新しい時代の日本を展望して語るができないか。これは本プロジェクトとその報告書を貫く通奏低音となっている。

具体的には「国際秩序」「地域秩序」「伝統的安全保障」「日米関係」「開発協力」「環境」「資源エネルギー」「科学技術」を取り上げ、各委員がそれぞれの関心領域を担当し、主査の山内昌之がこれらの個別領域の分析を踏まえた上で、よりマクロ的な分析とまとめを行った。委員はそれぞれの担当領域についての報告をおこない、互いにコメントし合ったが、必ずしも各章の間で整合性がとれているわけではない。それぞれの章は、委員が個々の考えに応じて自由に執筆したからである。とはいえ各章は、基本的にポジティブかつ具体的に日本の可能性について論じることを心がけた。

しかし、冒頭で述べたように、東北・関東大震災が、本プロジェクトの前提をいくつか覆ってしまう効果を持ってしまったことは否めない。前述したように本プロジェクトでは、「日本は、世界政治の中で相対的にそのポジションを低下させつつも、そのポテンシャルは高く、安定した民主主義国家として果たすべき役割を模索する」という自己認識が前提になっていると記した。しかし、1000年に一度とも言われる規模の大震災が起った結果、果たしてこの前提を所与として考えられるのかという問題が生じてしまった。例えば、復興に必要な予算の規模を考えると、世界の開発協力に対する財政的な制約はより大きくな

ると推量される。被災国日本で困っている国民などがいるのに、なぜ外国に巨額の支援をするのかという意見が出るのは必至であろう。また、日本の科学技術の信頼性を普遍的真実として考えていけるのだろうか。「フクシマダイイチ」は、すでに国際的に流通するシンボルになってしまった。エネルギー資源戦略上、今回の原発事故はどのようなインプリケーションを持つのか。それは環境問題に対する取り組みにも波及していく問題となる。また、被災地で活動する在日米軍の活発な姿を目に焼きつけた日本国民は米軍の存在を今後どのようにとらえていくのか。さらに、そもそも日本が復興に大きく手間をとり、国のプレゼンスを極端に低下させる事態も想定しなくてはならない。

このように、今回の大震災によって本プロジェクトが前提としていた重要な諸点が崩れてしまったことは否めない。本プロジェクトにおいては、日本社会自体が大震災のような衝撃で大きな変容を被る可能性を想定していなかった。その意味においては、研究成果の発表をまたずに、シンポジウムの席上で地震の体験以降、まさに眼前で展開する現実に圧倒されてしまった感がある。まさに、外交も自然と歴史を無視しては成り立たない営みであることを厳粛に実感したのである。

しかし、そもそも本プロジェクトの目的は、日本外交のあり方と重ね合わせながら 20 年後の世界について考えるという行為にほかならなかった。まさにこのような国家的な危機に直面している現在だからこそ、想像力を働かせて先を見通す重要性はますます高まっているともいえる。個別の問題の妥当性は若干減じたとしても、本プロジェクトを支えた問題意識の重要性はますます高まってきているのだ。この大震災が被災者そして国民全体にとってはかりしれぬ不幸な試練を与えている今だからこそ、かえって日本外交の将来像についての真摯な議論が活発に繰り上げられることを期待したいものである。本報告書がその一助になることを願っている。

前述したように、日本は少なくとも短期的には「打って出る」よりかは、「いかにして立ち直るか」ということに国民の力と意識を集中せざるをえない状況になってしまった。しかし、将来において「立ち直った日本」は、2011 年 3 月 10 日以前の日本ではありえないだろう。だからこそ、3.10 の時点で、いかなる日本がありえたのかということをも視野におさめつつ、日本外交の将来像について考えていく必要性と意味はすこしも減殺されていないのである。

いま世界中から日本に物心両面で数多くの支援が集まっている。本来なら、援助する余裕などない貧しい国々からも支援が寄せられている。これはおそらく日本がこれまで行ってきた援助や友情への恩返しともいうべきであり、まことに有難いことである。それは、ここ 20 年、30 年の日本外交の積み重ねのポジティブな所産と結果ともいえよう。

大震災後の20年をいかに思い描き、国のかたちをどう構想すべきなのだろうか。日本人にとって考えるべき課題はあまりにも多く、その重さは果てしないものだ。トゥキジデスのひそみにならって言うなら（『戦史』巻1の21）、印象だけではなく結果的な事実の重さを考察する人びとにとっては、今回の大震災の規模がまさに史上に前例のない大きなものだったからである。こうした前代未聞の大事件に遭遇した私たちにとっても、今こそ持てる想像力と知的能力をあとう限りはたらかせて、日本外交のあり方についてもさらに大胆に検討すべき時が到来したといわねばならない。まさに「七年の疾に三年の艾」という孟子の言葉がある（『孟子』離婁上）。7年間も病にありながら心がけが悪く、3年も乾した良い艾を急に求めても得られるものではない。これは、かねてから先のことをよく考えて準備すべきだという意味において、外交の世界にもあてはまる教えなのだ。

注記：この文章は、中山が書き上げたものに山内が一部を修正加筆したものであり、文責は両名にある。